

臨時レポート

(審査確認番号2024-SB76)

1月FOMC4会合ぶりに政策金利の据え置きを決定

4会合ぶりに政策金利の据え置きを決定

- FRBは1月FOMCで、4会合ぶりに政策金利の据え置きを決定。追加の利下げについては、慎重に判断する姿勢を維持。
- 米国株式市場は声明文の内容をややタカ派的と受け止め一時下落するも、その後の記者会見でパウエル議長が『声明文の変更は文言の整理だ』と発言したことを受け、声明文発表後の下げ幅を概ね解消。

1月FOMCで政策金利の据え置きを決定

- FRB(米連邦準備制度理事会)は1月28～1月29日のFOMC(米連邦公開市場委員会)で、4会合ぶりに政策金利の据え置きを決定しました(図表1)。
- 声明文において、『2%のインフレ目標に向けて進展した』という文言が削除されたことが、市場ではややタカ派的と受け止められました。
- 記者会見において、今回の声明文の変更は、あくまで『文言の整理』とし、直近のデータからインフレの改善を指摘しました。また、『経済は力強く、労働市場が堅調な中、政策スタンスを急いで調整する必要はない』と発言しました。
- 労働市場について、『ここ数か月、失業率は低位で安定しており、労働市場は堅調』と評価を引き上げました。
- トランプ政権の下、『関税・移民・財政政策・規制緩和の政策転換に伴い、不確実性が高まっている』とした一方、現時点では、政策の対象範囲や期間など不確定要素が多く、今後経済への影響を見極めていきたいとコメントしました。

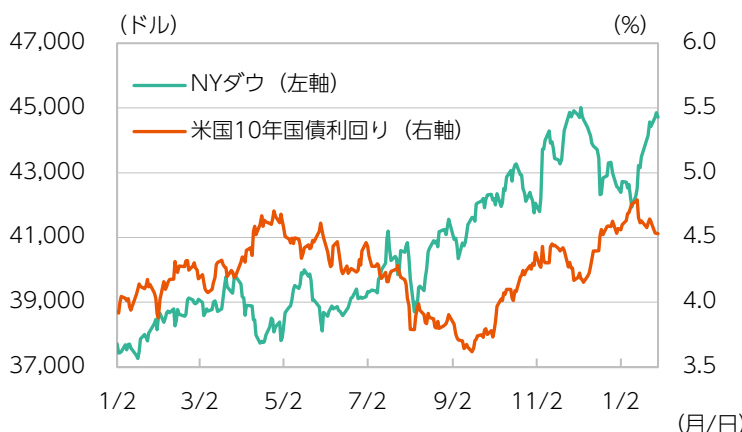
雇用者数は市場予想を超えて増加、米労働市場は概ね堅調に推移

- FRBがインフレ指標とする食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数(2024年11月)は、前年同月比+2.8%(2024年10月：同+2.8%)と横這いで、依然としてFRBが目標とする+2.0%を上回る水準が続いています。
- 雇用統計(2024年12月)では、失業率が4.1%と前月(4.2%)から低下、労働者の平均時給は前月比+0.3%となりました。
- 非農業部門の雇用者数数の伸びは前月比25万6000人増と市場予想(16万人)を上回りました。

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	F F レート(政策金利)：4.25～4.50%
FOMC参加者の政策金利見通し(12月時点)	✓ 2025年末の政策金利は3.9%の見通し
バランスシート縮小	✓ 月額最大600億ドルずつ縮小は継続

図表2：米国株式・米国10年国債利回りの推移



米10年国債利回りは横ばい、NYダウは下落

- 29日の米国株式市場(NYダウ)は、声明文の内容をややタカ派的と受け止め一時下落、その後記者会見でパウエルFRB議長が『声明文の変更は文言の整理だ』と発言したことを受け値を戻したものの、前日比で137ドル安、4万4,714ドルで終えました。
- 29日の米国債券市場は一時利回りが上昇したものの、記者会見でのパウエルFRB議長の発言を受け、米国10年国債利回りは4.53%と前日比で横這いとなりました。
- トランプ政権下での減税や規制緩和期待、引き続き堅調な米経済などを背景に、2025年末にかけて株価は堅調に推移すると期待されます。一方、個人消費・労働市場減速によるリセッションやトランプ政権下での関税政策などを懸念した金利高止まりなどのリスクの深刻化には留意が必要です。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00(土日祝日・年末年始を除く)
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>